

- 早急な高齢者の現状把握
- 市民力の活用（道路・公園などの管理）
- 駅前自転車の対策
- 補助金の透明性と新しい補助金交付策

市内の高齢者世帯・単身高齢者の現状把握と見守りを

質問 高齢者の現状把握は、3月議会・6月議会と連続して質問しています。なぜ、毎回早急に取り組むべきと言っているかと言つと、把握することで高齢者の孤独死などが未然に防げるからです。今回やっと10月に住民基本台帳から高齢者情報を把握したとの事ですが、ひとつ市長並びに職員に伝えたいことがあります。9月の議会の少し前ぐらいから現在までの状況です。4人の方が孤独死しています。うち3名が高齢者です。情報把握が遅かった事でこの数ヶ月でこれだけの方がなくなっているのです。今回把握した情報で今後、どの様に利用して行こうと考えていますか。

答え 今後は民生委員さんが独自に持っている情報なども積み上げ行きます。協力していただく民生委員さんからは、災害時や健康状態把握など基本的な柱を行政で決めて、どの様な協力をして欲しいと言ってもらった方が受けやすいという話もありました。

質問 今回把握した情報の利用は、福祉部で利用を考えているのですか

答え 住民基本台帳は市民課を中心に利用しています。高齢介護課で取得した情報ですので、高齢介護課で利用します。

質問 高齢者情報の把握をと言ったから、高齢介護課での利用ではなく、庁内全ての部署も情報共有してください。私の数年前の質問で「公民館利用者情報一覧を作成して冊子やHPで情報提供を」と要望して社会教育部で作成してもらいましたが、作ったから終わりではない。その情報をどの様に利用・市民発信するかまで考えるべきなのです。そこで、市長、高齢者把握ですが、緊急性があると思いませんか？早急にやるべきでは？

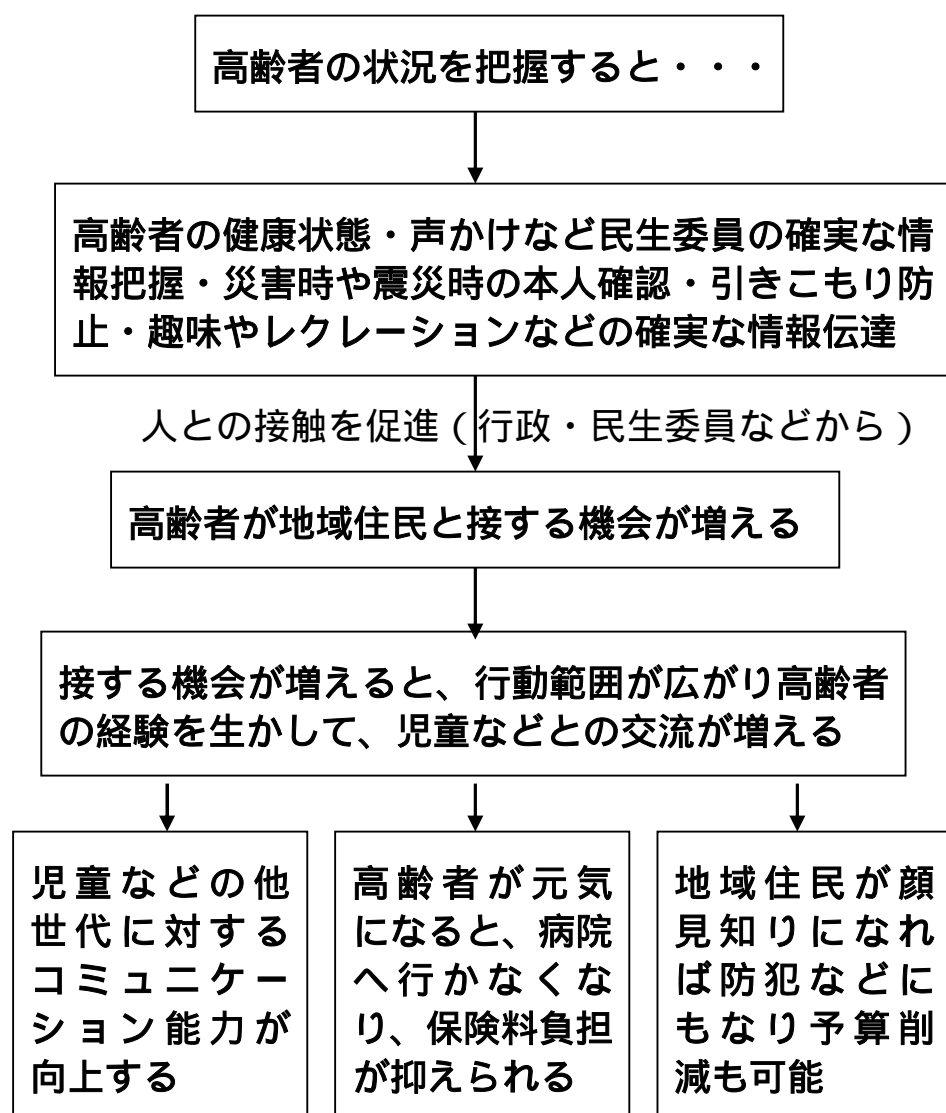
答え 死者が3名しかも孤独死とは非常にショックです。現実的に高齢者は非常に危険な状態です。何らかのセーフティネット持たなければと思っっています。ですが、プライバシーの問題もございます。ただ緊急性があると認識しています。

質問 災害時要援護者の把握は個人情報問題がありますが、各部長もご存知の通り、「手上げ方式」があります。この方法で行っている市もあります。

答え 国から要援護者の項目を明記しろとの通知もありましたので来年4月からの第四次の地域福祉計画の中に盛り込んで行きます。

質問 国からの通達がないと進まないとは、やる気が見えない。高齢者の現状把握を早急に行ってください。これは、要望ではなく要請です。

高齢者の現状を把握すると色々な良いことが起こる。



駅前自転車対策

質問 東京都が21年度予算で予定している「緊急雇用対策」というものがあります。雇用創出を目的としていて、公園本来の機能回復・福祉施設の社会貢献・放置自転車対策など雇用創出の高い事業を区市町村が行う場合に支援するとあります。そこで、新入学などの4月に新しい駐輪場の利用者も増え今後の対策を練るための情報収集として、現在の駐輪場の利用理由（通勤・通学など）利用内容や利用者への利用方法の周知のために利用できませんか？

答え 現在私どもでは、詳細はいただいておりません。東京都から説明を受けた後に内容の検討に入りたいと思っております。

要望 現在の収容率は140%・180%と自転車が収まりきらない状態です。朝の利用なのか？夜の利用なのか？東京都の雇用対策の予算が利用できるのなら利用情報の収集・分析を行ってください。



市民力活用！！新制度提案！

質問 元気な東大和再生プランの市民参加体制づくりとはどのようなものなのか？

答え 非常に厳しい財政状況の中で、市民の方々の参加を頂きながら行政運営をするの目的を持ったものです。

質問 その考えならば、道路や公園などを地域住民・団体が管理する「市民参加のボランティア指定管理制度」を提案します。説明の前に一言話しますが、ボランティアは無償ではないと考えています。これは地域力（自治会など）を高めると同時に市民参加による管理費用の予算削減も可能です。この方法は、行政がある場所の管理者を住民から募集します。その募集を見た地域団体・自治会が独自に提案を行い、管理する制度です。

また長く続けてゆく為には、ある程度の対価が必要で、その様な財源がある事により地域団体や自治会の運営なども行いやすくなると思います。例えば現在100万円かかっている管理費用の半分または三分の一の金額で行って頂く地域住民が管理すれば地域に愛着輪沸きコミュニティ構築も可能です。この提案をどの様に考えますか？

答え 今のご提案は第3次基本計画補正の中で市民力を生かした街づくりの推進という項目があります。現在は検討していませんが、今後の後期中で十分検討を進めて行きたいと思っております。

質問 今回の提案内容も一つの方法として考えてください。そこでなぜ市民提案型なのかと言う所についてお話しします。この様な管理を役所側からお願いする様な形で行うと嫌々管理を行うと言う事が起こります。しかし各自治会や団体・NPOが率先して提案すると「やる気」が出てきます。現在は業者委託している場所を市民団体が管理をする。業者であれば仕事ですから最後まで執行しますが、市民団体だと「やる気」がない場合、途中で管理をしなくなってしまう。そうなっては、余計な予算がかかります。また、市民提案型管理で予算の半分・三分の一の金額で行った場合、今後の事を考えてあまった予算を新しい基金に貯蓄するなどには可能ですか？

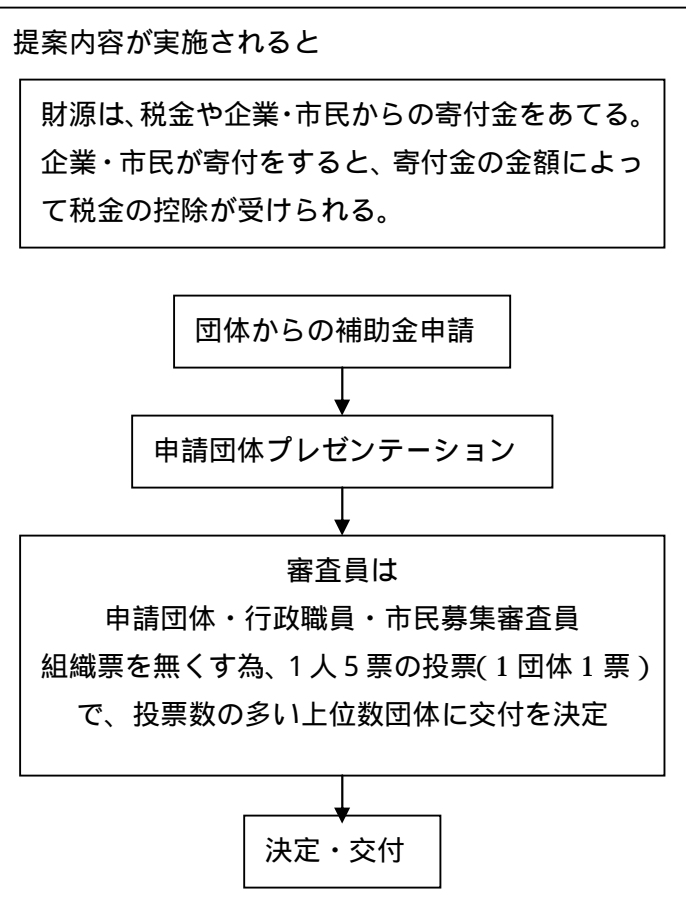
本当に新しい提案でありますので、予算の執行のあり方などを検討しないといけないと思います。事例的なものも含め調査して検討させていただきます。

八王子などは、国道20号の清掃などを地域住民が行っています。現在では多くの住民団体が参加をしています。コミュニティの最構築も考えた提案です。今までの話を聞いて市長の考えを伺います。

答え 今の時代市民力が非常に弱いさらにコミュニティづくりが遅れていると言う事もあります。今後、担当職員と打ち合わせを行い自治会・または団体にお願いかつ今後のあり方について話したいと思っております。

要望 早急な検討・実行を願っています。東大和市の財政を考えると来年度には行って欲しいですが、今は十二月議会ですから、一番早くて再来年の予算策定の段階で実行をお願いします。

補助制度、市民が決める補助交付の新制度提案



質問 補助金制度ですが、事業内容により必要なものには、継続的に補助をしなければいけないと思いますが、そうでない者も継続的に補助をしている様に感じます。一度補助金決定されれば既得権の様にももらえるというのはどうかと思います。私が考える補助金の趣旨は、言葉の通り足りない部分を補助する事だと考えます。補助金を受け取っている団体は、最終的には自立することを目的として行う必要があり、行政側もその趣旨で行うべきです。再検討を行うことと新しい補助金の制度を提案します。これは山形市で行っている制度ですが、内容を説明します。地域のために活動をしようと考えた市民団体が、当初の活動資金を得るために、市民審査員などの前で活動内容のプレゼンテーションを行い投票してもらって決定する補助金申請制度があってもいいと考えます。財源は税金も投入しますが、優良企業や市民からの寄付金も財源とします。もちろん寄付を頂いた方には、税金の控除のメリットをつけます。そのことにより寄付金が集まると思います。寄付の方法も、環境・福祉・教育・地域活性など分野別に寄付できる様にすのもいいでしょう。申請団体がどの分野に入るのか？寄付を頂く市民がどの様な活動を行って欲しいのかなどもわかります。この様な寄付金制度ですが、創設できませんか？

答え 補助金制度を新たに行うとなると当然財源が必要になります。現在の財政状況では難しいと思います。また既存の補助金も役割を終えたものは再検討を行う必要もあります。ただいま、ご提案頂いた補助金は、市民からの寄付による財源を充当するとの提案ですので、市民活動に伴う補助金と同時に実施されている山形市などに、担当部として是非調査をしてみたいと思います。



昭和48年10月14日(35歳)
身長183cm 体重80kg
2003年 29歳・初当選
2007年 33歳・2期目当選
現在の役職
政策の会 代表
総務委員会副委員長
都市計画評議員
東京たま広域資源循環組合委員

関野たかなり

3月議会は、3月3日から始まります。私の一般質問の順番は、13番目です。予定では、10・11日頃に一般質問を行います。お時間のある方は、傍聴をお待ちしています。なお、日程は予定です。10日頃に事務局に確認して下さい。042-563-2111(内線2002)